

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

<p>教育委員会名</p>	<p>ふじみ野市教育委員会</p>
<p>研究課題</p>	<p>首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 (研究課題) 人づくり、まちづくり視点に立った、首長部局との協働によるふじみ野市版コミュニティ・スクール「地域協働学校」の推進</p>
<p>研究のねらい</p>	<p>多くの地方自治体で人口減少が進む中、ふじみ野市では、子育て世代の流入が継続しています。その反面、新たに転居してきた住民と古くからの住民との交流や地域コミュニティが希薄になっていることなどが市政の課題となっています。</p> <p>そこで、総合政策部、市民活動推進部、福祉部、こども・元気健康部など全庁組織と連携を図り、ふじみ野市版コミュニティ・スクール「地域協働学校」を創設します。地域コミュニティを活性化していく学習支援プログラムや組織体制を構築し、地域住民が学校を核に子どもの教育に携わることによって、児童生徒と市民がともに育ち、市民とともに創る学校づくりを目指します。</p>
<p>研究の概要</p>	<div style="text-align: center;"> <h3 style="background-color: #f4a460; color: white; padding: 5px;">地域協働学校のイメージ</h3> <p>協議内容 ・学校支援ボランティア活動 ・学校による地域貢献 ・学校や地域の課題 など</p> <p>学校運営協議会 ○保護者、地域代表の方々 (PTA、学校応援団、地域住民など) ○教職員の代表 ○市長部局代表 など</p> <p>学校 ○学校運営全般 ○教職員の採用及び任用の方針</p> <p>連携協働</p> <p>保護者、地域住民の方々、市長部局など</p> <p>ふじみ野市教育委員会</p> <p>＜学校運営協議会の主な役割＞ ○校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。 ○学校運営について、教育委員会又は校長に対して意見を述べるができる。 ○職員の人事の方針について、埼玉県教育委員会に対して意見を述べるができる。</p> <p style="text-align: right; background-color: #f4a460; color: white; padding: 2px;">ふじみ野市学校運営協議会規則</p> </div> <p>ふじみ野市では、学校と行政が協働し、市の未来を考えた人づくり・まちづくりを進めております。その核となるのが地域協働学校です。</p> <p>地域協働学校とは、ふじみ野市版コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度を導入した学校）の名称です。公立の小・中学校と、その保護者や地域に住む人々が、力を合わせて学校の運営に取り組む「地域と共にある学校」として、地域と一体となって学校づくりを進めていくことができるようになります。</p> <p>学校・家庭・地域が、学校の目標とビジョンを共有し、それぞれの役割や責任を明確にして、学校を核にした地域コミュニティをつくり、共に子供たちを育てていくことを目的としています。</p>

平成29年度から、ふじみ野市立上野台小学校とふじみ野市立東台小学校の2つの学校をモデル校に指定して、研究を進めてまいりました。

上野台小学校～地域と共に活性化できる学校を目指して～

地域の人と関わりながら学ぶ「ふるさと学」では、企業や行政と連携した授業を実施し、社会に開かれた教育課程の編成に取り組んでいます。



いちがんまる会議（学校運営協議会）では、目指す学校像や児童像、学校運営などについて、保護者や地域の方々との話し合いを進めています。



いちがんまる

東台小学校～子供たちと地域の交流を大切に～



「地域の教育力を生かした体験的な授業の充実」「地域住民等による施設・設備の活用促進」「PTAや地域住民との行事連携」を柱に、学校を拠点とした地域づくりを進めています。

ドリーム会議（学校運営協議会）では、学校・家庭・地域の協力者の方々と、学校の教育活動について、立案・企画・運営に取り組んでいます。



研究の成果





ふじみ野市では、地域協働学校検討会議を開催し、「学校と保護者、地域が同じ方向を向いて子供たちを育てていく」をコンセプトに、目指す学校像や児童像、学校運営などについて保護者・地域、首長部局、教育委員会が一体となり研究を進めてまいりました。研究を進める中で、地域の教育力を生かした体験的な授業の充実、地域住民の方やNPOなどによる施設・設備の活用促進、地域と学校の行事連携を図り、地域コミュニティとの繋がりが深まりました。「ふるさと学」では、企業と連携したキャリア教育、市長部局と連携した環境教育などを実施し、社会に開かれた教育課程の編成に取り組んでいます。また、加配事務職員を活用し、ホームページや印刷物による本事業の周知及び啓発、地域人材のデータベース作成など行い、研究が加速しました。

今後は、モデル校2校での研究を活用し、学校や地域の実態に応じて、順次、市内19校、全ての小・中学校を「地域協働学校」に指定してまいります。

本件
問い合わせ先

ふじみ野市教育委員会 学校教育課 TEL 049-220-2083
FAX 049-267-3737 E-mail gakkyou@fujimino.ed.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	新潟県教育委員会	
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 「村上学」を通じた市と小・中・高等学校等の連携による、地域活性化に貢献する人材を育成するための新たな学校モデルの構築	
研究のねらい	<p>小・中・高等学校等の連携を通じて郷土の愛着を育み、広く国内外にも目を向け、村上の良さを発信するとともに、地域が抱える課題の解決をとおして地域活性化に貢献できる有為な人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 村 upper を知る 村上市、小・中・高等学校等が連携して地域学習や地域行事ボランティアによる交流を行い、地域の魅力を発見することにより郷土への愛着を育む。 ○ 村 upper から育てる 村上の魅力を再発見し、郷土への愛着を一層深めるとともに、地域の課題解決に向けた提言をまとめるなど、多角的な視点で村上の地域活性化に取り組める人材を育成する。 ○ 村 upper を伝える 県内・県外大学や海外において村上のよさをPRし、村上の魅力のさらなる発信へとつなげる。 	
研究の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域の魅力と今後の課題発見 <ul style="list-style-type: none"> ・ 村上地域活性化委員会の運営 市教育委員会、市商工観光課、市内各小・中・高校・中等教育学校、宵の竹灯籠まつり実行委員会、事務局の計13名で構成。事業計画及び連携方法等について協議。 ・ 地域の魅力、課題の発見に向けた活動 大学教授による講話、ポスターセッション、事業所等訪問、町屋商人会と連携した「町の屏風まつりプチグルメ」など。 2 ボランティア活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中・高校生の連携による10月の「宵の竹灯籠まつり」への英語ガイド等での参加。 ・ 昭和女子大学との「村上を考える交流会」 大学生12名、市内小・中・高校生合わせて20名、計32名が参加。村上活性化のためのグループ討議、発表、意見交換。 3 大学交流事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ キャンパスツアー 8月に市内高校生が4コースに分かれて参加。訪問大学で地域学習の成果紹介及び課題解決に向けた多角的視点の持ち方について学習。 4 海外への情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修旅行及び修学旅行の活用 村上中等教育学校は7月のオーストラリア研修旅行時に、村上高校は12月の台湾への海外修学旅行時に現地高校生や学生に、地域学習の成果を英語によるプレゼンによって発表。 5 村上フォーラムの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各校の実践発表 小、中、高校等合わせて8校の児童生徒の代表が参加。各校がそれぞれのテーマに沿って、首長部局や他の学校等と連携した取組について発表。 	 <p>地域探究活動</p>  <p>昭和女子大との交流会</p>  <p>大学生に村上をPR</p>  <p>村上フォーラム</p>

○ 「知る」ことから始まる地域活性化への取組

村上地域活性化委員会を設置したことで、これまで各校独自で行っていた活動から、他と連携した協働的な活動方法を探っていく共通認識が強まった。また、「村上を学ぶ、知るための活動」をどのようにして「課題解決意識」へと発展させていくかを検討していくこと、最終的には地域活性化への「提言」に繋げていくことが確認され、事業展開の明確な指針を共有することができた。

○ 校種を越えた交流機会の提供

10月に行われた昭和女子大学との「村上を考える交流会」では活発な意見交換が行われ、児童生徒にとって村上の良さを再認識し、郷土への愛着が深まるまたとない機会となった。児童生徒自身が地域活性化のために主体的に活動できるよう、参加型の「協働」の場を今後も積極的に提供していきたい。



「村上を考える」交流会

○ 大学生の視点から学ぶ

村上には、地元の児童生徒が普段考えているよりずっと多くの観光資源があることに大学生の意見を聞くと改めて気付かされる。同時に、村上の過去と未来、温泉のエネルギー資源としての活用や企業経営としての地域資源など、多角的視点からの考察が必要であるとの貴重な指針を得たことは収穫であった。これらをふまえた町づくり、情報発信の方法を今後の首長部局との協働に繋げていくことは大変意義あることであると考えます。

研究の成果

○ 国内外へ「伝える」活動

キャンパスツアーや英語ガイドとしての地域イベントへの参加、海外研修旅行、海外修学旅行等を活用して地域学習や英語学習の成果を発信していく活動を積極的に行ってきた。事前にプレゼンや英語学習の指導を行ったこともあり、コミュニケーションの大切さ、英語の楽しさや必要性を実感できたことはグローバル人材育成への貴重な経験となった。

これらの取組はまだ始まったばかりのものが多い。今回の経験や反省点を今後に生かして「伝える」活動を一層推進していくとともに、他の有効な発信方法についても検討していく。

○ 村上フォーラムを通じた「提言」への協働体制

校種を越えて代表が集い、実践発表することで、それぞれの取組の方法、地域学習の成果や課題を知ることができたことについて、発表者及び来賓参加者のアンケートでは77%の人が「とてもよかった」と答え、成果があった。

次年度に向け、校種間の連携をさらに発展させるとともに、村上駅前周辺から町屋の雰囲気アピールできるような市とタイアップした町づくりや「インスタ映え」など若者目線からの魅力発信の方法について研究することで実効性のある提言へと繋げていきたい。



村上市立村上小学校

【今後の取組】

地域探究学習や課題解決に向けた取組を一層推進していくとともに、新たな方策も検討し、すべての学校の協力により、それぞれの視点からのアイデアを有効に活用した村上活性化のための提言を作成する。


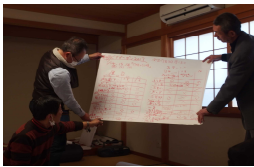




本件



新潟県教育庁高等学校教育課 企画振興係

問い合わせ先

TEL:025-280-5614 FAX:025-285-7998 E-mail:ngt500050@pref.niigata.lg.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	京丹波町教育委員会
研究課題	<p>「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」</p> <p>○人口減少・少子化による課題を克服するため、首長部局との連携協働のもと、学校と地域が一体となった魅力ある学校づくりを推進し、人口増加・児童生徒数増加につなぐ地域創生モデルの構築をめざす。</p>
研究のねらい	<p>○地域と学校が一体となり、豊かな自然の中で、住みやすく子育てしやすい魅力的な地域づくり、学校づくりを進める。</p> <p>○魅力ある学校づくりについて、都市部の子育て世代をターゲットにして情報発信を行い、京丹波町へのIターン・Uターンの増加をねらう。</p>
研究の概要	<p>○運営協議会「京丹波町ふるさと学校連絡協議会」の設立（平成29年10月2日）と会議・先進地視察研修会の実施</p> <p>＜研修テーマ＞</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>“学校を核とした地域創生に向けて学校・首長部局・地域はどんな連携・協働ができるか、</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【会議】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【先進地視察研修】</p>  </div> </div> <p>○地域や学校の魅力を発信する取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者を対象とした地域と学校の説明会の開催（平成29年10月28日） <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や学校の魅力・行事等を発信、町内外から見てもらう機会の設定 ・「京都移住コンシェルジュ」による地域や学校の広報活動 <p>○地域と学校が連携・協働した魅力ある学校づくりの取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育の充実に向けた地域人材バンクの整備（「地域学校協働活動推進事業」との連携） ・運動会等、学校行事の地域との協働開催 <p style="text-align: center;">【下山小学校「京丹波町ふるさと学習」】【竹野地区運動会採火と聖火リレー】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div> <p style="text-align: center;">[小豆・サツマイモの播種・収穫・収穫祭]</p>

	<p>○地域と学校が連携・協働した地域を活性化させる取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の地域行事への積極的参加による地域行事や文化の継承の推進 <p>○地域や学校の活性化に向けた首長部局や教育委員会等による支援や連携・協働の取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとたんばたんけん隊「京丹波のじまんをみつけよう」～京丹波町の特産物について学ぶ～（ひかり小学校3年生総合的な学習の時間） <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者を対象とした空き家バンクの提供等の行政支援 <p>○町長部局や京都府との連携会議・事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内 I J U 施策共有会議(京丹波町)…「移住起業出張相談会」の開催 ・「いなか子育てを知るランチ会」の開催(移住希望者と先輩移住者との交流等) ・「京都移住コンシェルジュ」との連携
<p>研究の成果</p>	<p>○事業本来のねらいである「首長部局等との協働」の橋渡しがより具体的に行えた。(その主な内容は以下の通り)</p> <p>○運営協議会「京丹波町ふるさと学校連絡協議会」が設立できたことによる成果</p> <p>“学校を核とした地域創生に向けて学校・首長部局・地域はどんな連携・協働ができるか、”のテーマの下</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域の課題(人口・児童生徒の減少等)を改めて共有化することができた。 ・委員の会議や研修(先進地研修を含む)への参加により、本事業や課題解消に向けて、意識の高揚を醸成することができた。 <p>○京丹波町&京丹波町内学校説明会—Discover Kyotamba & School—の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住に関心がある人に地域と学校の魅力を発信することができ、実際に移住に結びつけることができた。 <p>竹野小学校児童数の増加</p> <p>平成29年度の当初に2名の移住があり、さらに2名の移住により、4名の増加となった。(平成29年度当初:全校児童28名、平成29年度末:全校児童30名)</p> <p>○学校と地域の連携・協働により、それぞれの魅力を相乗的に高める取り組みを進めるとともに、その発信を行うことができた。</p>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>京丹波町教育委員会 教育振興室 TEL:0771-84-0028 FAX:0771-84-2100 E-mail:edu-soumu1@town.kyotamba.lg.jp</p>

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	山口県教育委員会
研究課題	コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、学校・地域の課題解決に向けて地域と一体となって取り組む魅力ある高校づくりの推進
研究のねらい	<p>山口県教委では、「山口県教育振興基本計画」に基づき、ふるさとや自分が住んでいる地域のよりよいコミュニティづくりなど、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する人材の育成に取り組んでいるところである。</p> <p>県立高校については、平成27年3月策定の「第2期県立高校将来構想」において、めざすべき県立高校像として、「生徒が夢を育み、志をもって学ぶ学校」とともに、「地域に愛され、地域とともにある学校」を掲げ、各高校が、学校がもつ教育力の地域への還元と、地域の大学や企業、人材を活用した教育活動の展開を図ることとしている。</p> <p>このような中、平成27・28年度の本事業において課題解決型教育モデル校であった県立高校3校の成果と課題を踏まえ、平成29年度から、都市部にある専門高校3校にコミュニティ・スクールを導入することとしており、学校運営協議会の仕組みを生かして、首長部局とも連携しながら、学校・地域の差し迫った社会的・地域的な課題の解決に積極的に取り組み、「地域に愛され、地域とともにある学校づくり」を推進する。</p>
研究の概要	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【課題解決型教育モデル校】 県立防府商工高等学校 県立山口農業高等学校 県立宇部工業高等学校</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>1 学校運営協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○委員 14～15人（県、市町、大学、企業、商工会議所、JA、地元小・中学校、地域住民、保護者等） ○各モデル校で3回実施 ○内容 <ul style="list-style-type: none"> ・学校から見た地域の課題、地域から見た学校の課題を共有 ・学校及び地域の社会的・地域的課題への対応や、今後の目標・将来像等を明確化 ⇒ 地域の声を学校運営に反映させる実践プロジェクトの継続実施 <p>2 学校と地域が一体となって行う課題解決型教育の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首長部局や地元地域、大学・企業等との協働により、学校の課題を解決する取組の開発・実践 ・首長部局や大学・企業等の専門性の高い機関から招聘した講師による講話や実習指導、専門機関等への施設訪問 <p>3 地域の課題を解決するための高校ならではの取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化や地域創生に向けた具体的な取組の検討、プロジェクトの実践 <p>4 学校運営協議会委員や教職員を対象とした研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進校視察、先進校による実践発表会への参加 ・県コミュニティ・スクール大会への参加 <p>5 県立高校と地域との連携・協働の推進及び普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決型教育モデル校や既導入校等との連絡会議の開催 ・県コミュニティ・スクール大会での実践事例発表 ・やまぐち型地域連携教育実践事例集の作成 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>[学校運営協議会体制図]</p> </div> </div>

<p>研究の成果</p>	<p>【各モデル校におけるプロジェクトの実践】</p> <p>県立防府商工高等学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市との協働によりまちづくり施策の提案を行う防府市行政職員業務体験 ○生徒を講師とした地域住民対象のハンドメイド講座 ○地元企業や小・中学生との協働による商品開発 等 <p>県立山口農業高等学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地元小学校との交流学习 ○市との連携による地域活性化・起業モデル発表会 ○秋吉台お花畑プロジェクト（自生植物の保全活動）への参加 等 <p>県立宇部工業高等学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民・企業・行政が一体となったまちづくりプロジェクトへの参加 ○ものづくりマイスターによる実習支援 ○市との連携による小・中学生対象の土曜日実験工作塾 等 <p>【各モデル校の取組の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校運営協議会の開催による、地域や首長部局等との協働体制の確立 ○地域の特性を踏まえた、高校ならではの専門性の高い教育活動を展開 ○協議会での意見や提言を反映した取組の実施による、地域貢献や教育活動の充実 ○生徒の地域への愛着や誇りの涵養、自己有用感や地域貢献の意欲の高揚 ○地域貢献に対する生徒・保護者・教職員の認知度の向上 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成32年度までに、すべての県立高校にコミュニティ・スクールを導入するに当たり、計画的な導入を進めるとともに、各学校において特色ある学校づくりや地域活性化・地方創生に向けた、学校と地域の効果的な連携・協働体制の構築を図ることにより、学校・地域の差し迫った社会的・地域的な課題の解決に積極的に取り組み、「地域に愛され、地域とともにある学校づくり」を一層推進していく。 <p>【コミュニティ・スクールの新規導入（H30.4）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県立高等学校16校（計30校） 	<p>< 3校における取組（例） ></p> <p>県立防府商工高等学校</p>  <p>市の模擬職員として市の4課のいずれかに所属し、まちの課題の把握、その解決に向けた施策についての実地調査、市職員との検討等を踏まえ、市長へ各自の施策案を提出した。</p> <p>県立山口農業高等学校</p>  <p>小学生に生徒の普段の学習成果を伝えるとともに、さまざまな農業体験活動を行うなど、近隣小学校との交流学习を年間10回以上開催し、つながりを深めた。</p> <p>県立宇部工業高等学校</p>  <p>市民・企業・行政が一体となった水辺の新しい活用を創造するまちづくりプロジェクトに参画し、行政職員や市民の委員との意見交換やFESへの参加を行った。</p>
	<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>山口県教育庁高校教育課高校改革推進班 TEL:083-933-4636 FAX:083-933-4619 E-mail:a50300@pref.yamaguchi.lg.jp</p>

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	徳島県東みよし町教育委員会
研究課題	<p>首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業</p> <p>○15年の育ちを支えるコミュニティの構築と地域教育ビジョンを実現するコミュニティ・スクールの在り方の研究</p> <p>―地域の課題解決を図る持続可能なコミュニティ・スクール構築を目指して―</p> <p>三好学園 ～地域防災プログラムの作成と展開～</p> <p>三加茂学園 ～児童・生徒・家庭支援と学力向上プログラムの作成と展開～</p>
研究のねらい	<p>本町では、平成25年度に全ての学校をコミュニティ・スクールとし、町をあげて地域とともにある学校づくりを進めてきた。各校における運営協議会の活動をもとに、さらに地域全体でつながることを目的に平成28年度は、中学校区毎に首長部局職員の参加を得て学園合同運営協議会を開催した。</p> <p>その中で、それぞれの学園・地域における強みや課題を明らかにすることができた。それらの課題を解決するために、学校・保護者・地域・行政の4者が協働して具体的方策について研究と実践を深める。</p> <p>○地域全体による子育て、教育の推進を図るために持続可能なコミュニティ・スクールの在り方を追究し、さらなる進展をはかる。</p> <p>○中学校区（学園）を単位として学園運営協議会を開催し、地域の特性を生かし、教職員・保護者・地域住民・行政が一体となって課題解決を図っていく方法を確立させる。</p> <p>○地域協働は誰が核となって進めていくのが効果的であるかを検証し、学校事務グループ（共同学校事務室）が組織的に担うことの効果の実証を行う。</p>
研究の概要	<p><三好学園>地域防災プログラムの作成と展開</p> <p>○三好学園合同学校運営協議会において各校の課題を共有し、解決策について協議した。</p> <p>○3年間を見通した防災学習プログラムを学校運営協議会が中心となり作成した。（三好中）</p> <p>○三好中学校・昼間小学校における合同地域防災学習を計画実施した。</p> <p>○PTA主催の行事で、運営協議会協力のもと体育館での宿泊避難所体験を実施した。（昼間小）</p> <p>○学校運営協議会で、地域防災学習について継続協議し、地域防災学習を実施した。（足代小）</p> <p><三加茂学園>児童・生徒・家庭支援と学力向上プログラムの作成と展開</p> <p>○三加茂学園合同学校運営協議会において各校の課題を共有し、解決策について協議した。</p> <p>○3～6年生がかざみね俳句会の上窪先生による俳句教室を実施した。（三庄小）</p> <p>○三加茂学園合同学校運営協議会において各校の課題を共有し、解決策について協議した。</p> <p>○ふれあい広場開催による生徒の居場所づくりを進めた。（三加茂中）</p> <p>毎週 月・水・金曜日開催 計78回実施</p> <p>○Let's enjoy learning!による学習支援を実施した。（三加茂中）</p> <p>計10回開催 講師 平均約5人参加 生徒 平均約25人参加</p> <p>○学校運営協議会の学力向上部会（学校運営協議会委員・保護者・教職員で構成）主催で漢字能力検定を実施した。（三庄小）</p> <p>○スクールワイドPBS（かもっこスマイルプロジェクト）を推進し、町内の教職員で共有することによる、町全体での児童生徒支援を推進した。</p>

- 教職員交流会や幼小中合同研修会を重ねることで、教職員間の対話を図る機会が増え、つながりが深くなった。そのことは幼小中連携や小中一貫教育推進に大きな効果を及ぼした。
- 学園合同運営協議会での熟議の結果を踏まえ、本年度は学園毎の重点テーマを設け、首長部局関係各課への働きかけと話し合いを重ねたことで、それぞれのテーマに即してより深い具体的な話し合いが持たれ、各プログラムの作成や実践につながった。
- 学校支援隊の登録者数が目標の500名を超え、より多彩で活発な学校支援活動が行われている。
- 本町での取組をフォーラムでの発表や、視察の受入により全国発信することができた。その中で、また新たな気づきや取組へのヒントを得た。
- 首長部局等との協働や保護者を含むコミュニティとの連携により、学校の教職員の負担を増やさず新規事業の取組ができるなど、業務改善の上でも効果があり、今後の可能性の広がりが期待できる。
- CS関係事務や連絡調整（コーディネート）を事務職員が中心に行うことで、教員の業務負担の軽減をはかり、CSの活動や新たな取組もスムーズに進められている。
- 各事業の広報を各校、町全体で事務職員が担当し、効果をあげている。
- 3年目の事務職員加配により、CS関係事務は事務職員と担当教員が協働で進めることが町内各校、関係者間で共通認識され各事業を円滑に進めることができた。
- 学校支援隊ハンドブックを作成できた。

研究の成果



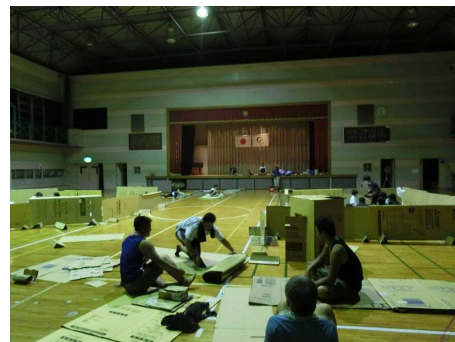
三加茂学園合同運営協議会



三好学園合同運営協議会



Let's enjoy learning!



合同地域防災学習

本件
問い合わせ先

徳島県東みよし町教育委員会 学校教育課
 TEL:0883-79-3630 FAX:0883-79-5060
 E-mail:kyouiku01@town.higashimiyoshi.lg.jp
 kyouiku01@higashimiyoshi.i-tokushima.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	新居浜市
研究課題	○シビックプライドを磨き、語り継ぐ人材育成のための新授業カリキュラムの構築 ○高校生が地域と協働で「学びの絆サイクル」を循環させる学習機会の創造
研究のねらい	※要点をまとめて記入してください。 ①地域を語れる人材の育成 知識＋実践→自己有用感→地域への愛着や誇り（シビックプライド） ②首長部局等との連携・協働を通じて、高校生の地域社会の一員として存在意識を高める。 ③社会の中で活動することで、高校生自らが客観視できる力や多様性を尊重する力を習得する。 ④「学びの絆サイクル」を地域に構築することで、高校生が子どもや大人に教える力を習得する。 ⑤高校生が生きていく力を総合的に習得することで、学校の社会的な存在感を高める。
研究の概要	※要点をまとめて記入してください。 ①新居浜市教育委員会と首長部局ならびに高校、大学、企業、団体、愛媛県行政等関係機関等から構成される「百年の計、新居浜シビックプライド創造委員会」を愛媛県立新居浜南高等学校へ設置し、プログラムの企画立案・実施の支援等、事業の総合的な推進を図る。 ②プロジェクトの推進には、新居浜南高校の校内分掌である総合学科課が担い、関係機関間の連携・調整を円滑に推進する。 ③新居浜南高校は、ユネスコスクール、サスティナブルスクールとして銅山の近代化産業遺産を活用したE S D活動を行っており、その活動を基軸に研究実践する。
研究の成果	※要点をまとめて記入してください。 ①「別子銅山ガイドブック作成」プロジェクト 現地調査を通して、地域の宝の再発見に繋がっている。現地調査やガイドブックのデザインなど、広告会社に就職した卒業生のアドバイスをいただくことで、専門的な学びも深めることができた。 ②「学びの絆サイクル」プロジェクト 大変好評で、その様子は地元CATVでも番組として放映されるほど注目していただいている。 ③「地域共創系列」プロジェクト ユネスコ部で活動する生徒だけではなく、まちづくりに関心のある生徒が潜在的に多くいることが分かった。 ④「別子銅山を学ぼう」プロジェクト 中学生の登山前学習において、学習前と後の効果を客観的に知るため189名からアンケートを行った。まちへの関心度は17%増、登山への期待は38%の大幅増となった。 ⑤先行、先進事例から学ぶ 岡山県立矢掛高等学校では、地域と連携した「やかげ学」の具体的な実践方法、教育的効果を知れた。生徒からも直接ヒアリングできたこと、生徒同士さらには教員間の交流は、今後に繋がる大変貴重な機会となった。 岡山県吉岡銅山遺跡、鳥根県石見銀山遺跡等の現地研修では、様々な取組みの実際を肌で体験し、別子銅山との相違点を発見したり、現地の方との交流を深めることもでき、大変有意義な機会となった。 ⑥地域活性化への直接関与（別子山地域再生プランへの参加） 別子山地区の方と直接話し合うことで、現状や課題を自身のものとして捉える

	<p>ことができ、今後の活動の糧とすることができた。</p> <p>⑦高校生が具備することで社会貢献に繋がるスキルを磨く研修 年齢・性別・所属など様々な構成で研修を重ねることで、コミュニケーション能力が高められた。 活動を他者から直接評価されることで、自己有用感を認識でき、社会に貢献しようとする思いが醸成された。</p>
本件 問い合わせ先	新居浜市 市民部地域コミュニティ課 TEL:0897-65-1218 FAX:0897-65-1255 E-mail:chiiki@city.nihama.lg.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	長崎県東彼杵郡東彼杵町教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 人と人との心のつながりを大切にした新たな学校づくりの実践研究
研究のねらい	<p>本町では、「太陽、緑 水、そして、爽やかな空気のすばらしい自然の中で生きがいのある心豊かな生活と調和の取れた薫り高い文化の町」を将来像と定め、人と人との心のつながりを基盤とする田舎の良さを生かしながら「一流の田舎」をめざし、学校を取り巻く様々な団体や組織との連携による「地域とともにある学校づくり」を推進しようとしている。地域コミュニティの衰退や子どもの真の学力向上等、学校・家庭・地域の差し迫った社会的・地域的課題に対し、「地域づくりは人づくり」と考え、地域との関係性の創出をめざし、首長部局や関係機関との協働体制を確立し、社会総掛かりで課題解決に取り組むことを研究のねらいとしている。</p>
研究の概要	<p>①学校・家庭・地域の連携・協力・推進のため、各学校に「学校運営協議会」を設置し、地域コーディネーターと学校コーディネーターを配置し、ほとんど毎月会合を開催した。 また、毎月1回、教育委員会と各学校運営協議会会長並びに事務局職員による会長会を開催し、地域コミュニティの活性化のために、地域アドバイザーの助言等を仰ぎながら取り組み紹介や情報交換を展開した。</p> <p>②各協議会では、「現状の把握」→「具体的ビジョン」→「解決プログラムづくり」→「実践」→「検証」という一連の流れを共通理解し、構成員それぞれの役割とスケジュールを明確にするように努めた。</p> <p>③子どもの真の学力向上に向けて、各協議会では、児童生徒に身につけさせるべき力とその具体的方法を検討・協議し、体験活動の推進等地域が学校を支援する仕組みづくりの基盤を確立し、なお一層の学力の充実と向上に努めるよう尽力した。</p> <p>④家庭や地域の教育力の向上のために、地域人材・教材等の発掘と活用に努め、「一人一匠人材マップ」を作成し、次のような場面での活用をめざした。</p> <p>ア 授業等の学習活動 イ 部活動指導補助 ウ 学校行事支援 エ 学校環境整備 オ 登下校時の「子ども見守り隊」 カ 放課後児童クラブ等放課後子ども総合プランの推進 キ ノー部活デーの第3日曜日の活用による原則無料の「おもしろ学習塾」の開設 ク A L Tの有効活用による月1回の「英会話教室」の開催。 ケ 家庭教育支援講座の実施と家庭教育支援員の配置</p>

<p>研究の成果</p>	<p>(1) 学校運営協議会等への参加や協議などにより、町づくりや子育てへの意欲も高まり、住民の交流や学校・家庭・地域の相互連携も増し、地域コミュニティーも活性化しつつある。</p> <p>(2) 授業や部活動及び学校行事等での匠の技や得意技等の披露・発揮などにより、自己の存在感を認識し、生きがいややりがいを持ち、町民活性化運動に寄与している。</p> <p>(3) 地域住民と児童生徒及び教職員とが顔見知りになり、交流も深まり、社会総掛かりで子育てや安心・安全の町づくりに尽力する雰囲気も高まり「子育て推進の町」ができあがりつつある。</p> <p>(4) 環境や福祉、健康・安全及び産業、建設、財政などの首長部局各課の事業とタイアップしたアクティブな授業を構築することにより、学習内容がより身近で社会と結びついたものとなり、思考力や判断力、表現力も高まり、知識・理解も定着し、学力も向上している。</p> <p>(5) 役場職員と児童生徒及び教職員とが顔見知りになり、交流も深まり、地域住民一体となった子育てや教育の町推進の意識が着実に向上しつつある。</p>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>長崎県東彼杵郡東彼杵町教育委員会、学校教育係 TEL:0957-46-0353 FAX:0957-46-0757 E-mail:kyoui-gatukyou@town.higashisonogi.lg.jp</p>

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

<p>教育委員会名</p>	<p>山鹿市教育委員会</p>																																																																																										
<p>研究課題</p>	<p>首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 謙虚に、賢く、たくましく生き抜く生徒の育成 ～首長部局等との協働による米野岳中コミュニティ・スクールを 中核とした取組を持続させるために～</p>																																																																																										
<p>研究のねらい</p>	<p>コミュニティ・スクールとしての取り組みを充実・発展・持続させるために、首長部局等との協働による学校支援体制をどのように構築し、どのような実践をしていけば良いのかを昨年度に引き続き研究する。</p>																																																																																										
<p>研究の概要</p>	<p>① 現在の米野岳中学校には、生徒の自己肯定感の低さ、行事などでの積極性の不足、メディア依存による生活習慣の不徹底、家庭学習時間の確保不足などの諸課題がある。それぞれの課題解決のためには、学校運営協議会で実施する5つのプロジェクト（学校サポートプロジェクト、環境サポートプロジェクト、生活向上プロジェクト、地域行事参加プロジェクト、広報活動充実プロジェクト）が、どの家庭や地域、行政（首長部局等）と協働して生徒に有効な実践ができるかを検証し、具体的な学校支援体制を構築している。</p> <p>② 首長部局との連携を明確化するために、研究における事業構想図を作成した（図1）。この事業構想図を基に、学校や地域、学校運営協議会委員、首長部局との連携を探り、推進している。</p> <p>③ 首長部局との連携を明確にし、計画的に実行できるようにするために、年度始めに首長部局と5つのプロジェクトの連携一覧表を作成した（図2）。この連携一覧表は、学校運営協議会実施の度に学校運営協議会委員と協議し、最新の情報に更新している。この連携一覧表を基に、計画的に首長部局との連携を進めた。</p> <table border="1" data-bbox="367 985 1061 1243"> <caption>平成29年度 コミュニティ・スクール活動計画及び担当・プロジェクト名一覧</caption> <thead> <tr> <th>月</th> <th>日</th> <th>活動名</th> <th>対象</th> <th>校内プロジェクト担当</th> <th>校外担当の方々</th> <th>責任者(責任者各課)</th> <th>関係機関等</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月</td> <td>26</td> <td>よこも先達講演会</td> <td>全校生徒</td> <td>学校サポートプロジェクト</td> <td></td> <td>菅原 隆司</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6月中</td> <td></td> <td>米田どうぶつ園</td> <td>生徒・保護者・地域の方</td> <td>地域行事参加プロジェクト</td> <td></td> <td>佐藤 隆司</td> <td>米田どうぶつ園</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>5</td> <td>租税教育(社会科の授業 研究発表して)</td> <td>2年生</td> <td>学校サポートプロジェクト</td> <td></td> <td>市民部 税務課</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>18</td> <td>読み聞かせ</td> <td>全校生徒</td> <td>学校サポートプロジェクト</td> <td>とんとん人の皆さん</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>18</td> <td>保育園との交流</td> <td>2年生</td> <td>学校サポートプロジェクト</td> <td>校区内の保育園</td> <td>教育部 子ども課</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>21</td> <td>小中連携ボランティア</td> <td>全校生徒</td> <td>生活向上プロジェクト</td> <td>校区内小・中学校</td> <td>教育部</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7月中</td> <td></td> <td>鹿央型やま蓬まつり</td> <td>吹奏楽部・保護者・地域の方</td> <td>地域行事参加プロジェクト</td> <td></td> <td>佐藤 隆司</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td></td> <td>現地学習会</td> <td>職員</td> <td>学校サポートプロジェクト</td> <td>支部の方々</td> <td>総務部 人材育成課</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td></td> <td>米野岳中学校資源回収(未定)</td> <td>生徒・保護者・地域の方</td> <td>環境サポートプロジェクト</td> <td></td> <td>環境課</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>図2 連携プロジェクト一覧表</p> <p>④ コミュニティ・スクールの取り組みを、リーフレットや毎月発行のコミュニティ新聞（図3）、ホームページなどで地域住民に随時発信していった。また、学校応援団募集のチラシ（図4）やコミュニティ新聞を地域の事業所に設置させて頂いた。これらのことで、米野岳中学校が校区のセンター的役割を担っている立場にあることを啓発している。</p> <p>⑤ コミュニティ・スクールのPRキャラクターを全校生徒から募集し、鹿央町の里山に咲き誇る蓮の花をイメージした「はすもん」（図5）が採用された。様々な場所で活用され、本校のコミュニティ・スクールをPRしている。</p> <p>⑥ コミュニティ・スクールとして本校が行っていることや首長部局との連携について校区の保育園・小学校、保護者、地域の方々の理解を進めるため、コミュニティ・スクール研究推進フォーラムを行った。地域のゲストティーチャーに協力をいただき、全クラス、7つの公開授業（図6、7）とテーマを設定し、ワークショップ（図8）を行った。</p> <div data-bbox="1077 952 1444 1433"> </div> <div data-bbox="1157 1444 1348 1467"> <p>図1 事業構想図</p> </div> <div data-bbox="782 1489 1189 1792"> </div> <div data-bbox="901 1803 1077 1825"> <p>図3 コミュニティ新聞</p> </div> <div data-bbox="1204 1489 1444 1792"> </div> <div data-bbox="1220 1803 1396 1825"> <p>図4 応援団チラシ</p> </div>	月	日	活動名	対象	校内プロジェクト担当	校外担当の方々	責任者(責任者各課)	関係機関等	実施状況	6月	26	よこも先達講演会	全校生徒	学校サポートプロジェクト		菅原 隆司			6月中		米田どうぶつ園	生徒・保護者・地域の方	地域行事参加プロジェクト		佐藤 隆司	米田どうぶつ園		7	5	租税教育(社会科の授業 研究発表して)	2年生	学校サポートプロジェクト		市民部 税務課			7	18	読み聞かせ	全校生徒	学校サポートプロジェクト	とんとん人の皆さん				7	18	保育園との交流	2年生	学校サポートプロジェクト	校区内の保育園	教育部 子ども課			7	21	小中連携ボランティア	全校生徒	生活向上プロジェクト	校区内小・中学校	教育部			7月中		鹿央型やま蓬まつり	吹奏楽部・保護者・地域の方	地域行事参加プロジェクト		佐藤 隆司			8		現地学習会	職員	学校サポートプロジェクト	支部の方々	総務部 人材育成課			8		米野岳中学校資源回収(未定)	生徒・保護者・地域の方	環境サポートプロジェクト		環境課		
月	日	活動名	対象	校内プロジェクト担当	校外担当の方々	責任者(責任者各課)	関係機関等	実施状況																																																																																			
6月	26	よこも先達講演会	全校生徒	学校サポートプロジェクト		菅原 隆司																																																																																					
6月中		米田どうぶつ園	生徒・保護者・地域の方	地域行事参加プロジェクト		佐藤 隆司	米田どうぶつ園																																																																																				
7	5	租税教育(社会科の授業 研究発表して)	2年生	学校サポートプロジェクト		市民部 税務課																																																																																					
7	18	読み聞かせ	全校生徒	学校サポートプロジェクト	とんとん人の皆さん																																																																																						
7	18	保育園との交流	2年生	学校サポートプロジェクト	校区内の保育園	教育部 子ども課																																																																																					
7	21	小中連携ボランティア	全校生徒	生活向上プロジェクト	校区内小・中学校	教育部																																																																																					
7月中		鹿央型やま蓬まつり	吹奏楽部・保護者・地域の方	地域行事参加プロジェクト		佐藤 隆司																																																																																					
8		現地学習会	職員	学校サポートプロジェクト	支部の方々	総務部 人材育成課																																																																																					
8		米野岳中学校資源回収(未定)	生徒・保護者・地域の方	環境サポートプロジェクト		環境課																																																																																					

⑦ 首長部局との取り組みでは、子ども課と連携した保育園交流、ボランティアによる読み聞かせ、税務課と連携した租税教育（図9）、環境課と連携した環境講話、人権政策課と連携した親子人権教育講演会、社会福祉協議会の認知症サポーター研修（図10）、教育委員会と語ろう講演会などたくさんの講演会等を実践した。

研究の概要



図5 PRキャラクター



図6 理科の授業



図7 県立装飾古墳館と連携した授業ペーパー作り



図8 ワークショップ



図9 租税教育の授業



図10 認知症サポーター研修

本校独自に作成しているコミュニティ・スクールアンケート（11月、2月実施）や、全国学力・学習状況調査、熊本県学力調査等により、研究の成果を以下にまとめる。

- ① 首長部局との連携を進めることで、専門性の高い行事や講演会、授業を実施することができ、生徒の満足度も高かった（図11）。
- ② 地域行事への参加や地域人材の活用などの取り組みの結果、年々地域への関心が向上し、校区に対する誇りを持つようになってきている（図12）。

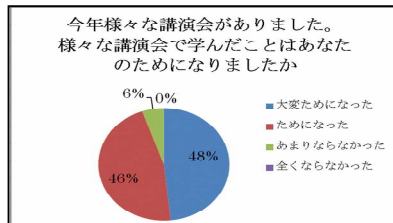


図11 講演会への満足度

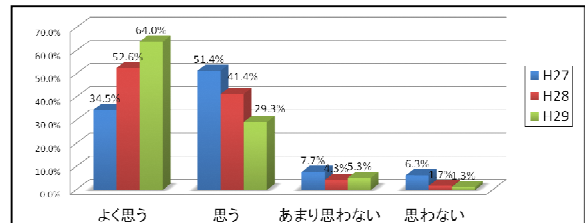


図12 米野岳中校区に誇りを持っていますか

研究の成果

- ③ 今年度の全国学力・学習状況調査や、県学力検査の結果によると、全学年、全国の平均や県の平均を全て上回る結果となった（図13、14）。地域の方に見守られる機会が増え、自己肯定感が高まり、落ち着いた学習環境へとつながったことが学力向上の要因であると考えられる。また、生徒自身もその関係性は高いと感じている（図15）。

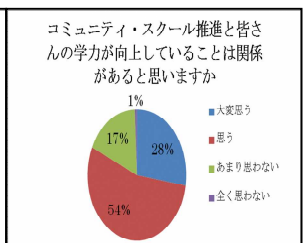
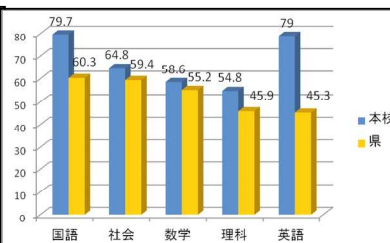
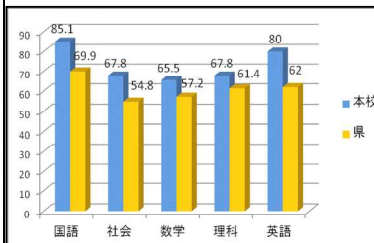


図13 県学力調査の結果（1年）

図14 県学力調査の結果（2年）

図15 学力との関係性

- ④ 定期的なコミュニティ新聞の発行やホームページの更新、チラシの作成などによって積極的に地域に啓発活動ができており、その結果、学校に対する地域や保護者の意識や関心が向上してきている。

本件

山鹿市教育委員会 教育総務課

問い合わせ先

TEL: 0968-43-1391 FAX: 0968-43-1218 E-mail: ksoh@city.yamaga.kumamoto.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	熊本県高森町教育委員会
研究課題	高森町新教育プランの推進～高森に誇りを持ち、夢を抱き、元気の教育～
研究のねらい	<p>人口減少に伴う地域の活力の衰退、学校の適正規模の維持、教育の質の維持向上等の課題解決に向けて本町では、「高森町新教育プラン」を策定している。その中心施策は、「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育・ふるさと教育」である。実践研究では、教育委員会と首長部局、関係機関が協働した協議体を設置・活用し、以下の4つの視点で研究を展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コミュニティ・スクールの充実 …… 町内学校運営協議会の活性化 2 小中一貫教育の導入推進 …… 義務教育学校の導入及び促進 3 ふるさと教育の推進 …… 高森ふるさと学の充実 4 教育環境の整備 …… 学校・家庭・地域連携の強化 5 新たな学校モデルの啓発・推進 …… 高森町新教育プラン推進フォーラムの開催 <p>なお、高森町新教育プランにおいては、以下の4つの目的を設定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> I 高森の子どもたちに「確かな学力」と「豊かな心」を醸成する。 II 高森の地域性を活かした「地域とともにある学校づくり」を推進する。 III 高森町行政と連携した「教育環境の整備」を推進する。 IV 高森町行政職員の資質を高める「高森町教育研究会の活性化」を図る。
研究の概要	<p>①協議体「高森町新教育プラン推進協議会」の設置 本実践研究の母体として、高森町教育委員会と高森町首長部局及び関係機関からなる「高森町新教育プラン推進協議会」を設置し、協議及び連携を図る。また、首長部局との連携により、「町づくりは人づくり、人づくりは町づくり」という、首長の施策とともに推進しながら、「町民総がかりでの教育」を創造する。</p> <p>②コミュニティ・スクールの充実 中学校区ごとに設置している学校運営協議会（高森東学園、高森中央学園）の取り組みを首長部局やNPO法人、関係機関とともに推進し、各中学校区の特色を生かし、地域とともにある学校づくりを推進する。また、「全国コミュニティ・スクール研究大会」や「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」に参加し、コミュニティ・スクールの今後について学習を進めながら、地域のボランティア等の取り組みを活用、活性化することで地域の活力、教育力を高める。</p> <p>③小中一貫教育の導入 小学校における英語教育の充実をさらに進め、小学校から高等学校までの一貫した英語教育カリキュラムの作成に取り組む。また、2016年に新設された、「義務教育学校」について、地域の実情に応じた教育方法、教育内容の更なる充実を図ることとしながら、小中一貫教育の体系化を推進する。</p> <p>④ふるさと教育の推進 平成24年度から文部科学省教育課程特例校制度を活用し、「高森ふるさと学」を創設し、段階に応じたキャリア教育を小中一貫で体系化し、体験重視のテーマ学習を展開している。また、町独自で編集・刊行した小学校社会科副読本「私たちの高森町」及び小中学校道徳教育副読本「高森の心」を利活用しながら、高森に誇りを持つ児童生徒の育成を図っている。具体的には町内教職員からなる「高森町教育研究会」において、町独自で編集・刊行した小学校社会科副読本「私たちの高森町」及び小中学校道徳教育副読本「高森の心」の有効な活用のあり方を検討するとともに、学校においては、道徳の教科化を見据えて、全学年で「高森の心」の活用を更に進める。</p> <p>⑤教育環境の整備 教育の情報化について、町内の全普通教室に設置した電子黒板や1人1台の利用が可能でタブレット端末等の環境を有効に活用するため、問題解決型授業モデル「たかもり学習」の実践を行い、「主体的で対話的な深い学び」を実現する授業改善に取り組む。併せて、「人口減少社会におけるICTを活用した教育の質の維持向上に係る実証事業」において、テレビ会議専用機を活用した遠隔合同授業にも取り組む。 また、地域の支援のもと、学校・家庭・地域連携推進事業による放課後及び土曜日の活動をさらに充実させる。</p>

①協議体「高森町新教育プラン推進協議会」の設置及び「高森町教育フォーラム」の実施
 「高森町新教育プラン推進協議会」を設置し、これまで町行政当局や教育委員会主導で行ってきた施策を学校運営協議会や学校支援地域本部、さらには各学校PTAとの協働で行うことができた。また、協議会において、町施策を明確にし、町民への広がりを図るため、「高森町教育フォーラム」を開催した。高森町新教育プランを広く家庭や地域に啓発できる機会となり、地域のケーブルテレビにてフォーラムの内容を放送することにより、高森町新教育プランの中身について理解を深め、地域の教育力の高揚へと繋がった。



②コミュニティ・スクールの充実
 各学校運営協議会を通じて、小・中学校と地域との連携体制や学校支援の組織が形作られ、各学校の特色ある教育活動への地域の参画が図られた。具体的には、地域の方をゲストティーチャーとした高森ふるさと学(総合的な学習)の授業や地域のボランティア組織による除草作業などが行われた。平成 29 年 4 月に開校した高森東学園義務教育学校では、高森東学園学校運営協議会が中心となり、校旗や学園歌の制定が行われた。また、学校運営協議会委員を中心に児童生徒、教職員、地域住民が加わり高森東学園義務教育学校の案内板設置も行われた。



③小中一貫教育の導入
 コミュニティ・スクールを基盤に、高森東学園、高森中央学園それぞれの特色を活かした、小中一貫教育を推進した。小中学校の教職員に兼務辞令を発令し、中学校の専科教員を小学校へ派遣し、授業を行うことを可能にした。英語教育においては、高い教授スキルを持ったALTを採用し、小中の段階に応じたカリキュラム作成及び実践を行っている。また、町内の県立高校とも連携した、小中高連携の英語教育に取り組み、授業公開によりその成果を広く公開した。

④ふるさと教育の推進
 町内教職員の自主的な教育研究組織である、高森町教育研究会ふるさと部会において、小学校社会科副読本「わたしたちの高森町」及び小中学校道徳教育副読本「高森の心」について、有効な活用方法について検討を行い、学校において実践を行ってきた。また、キャリア教育の最終段階としては、中学校3年生に、子ども議会を位置づけ、首長部局の協力のもと、生徒が議会を開催し、自分たちのふるさとのことを考え、まちづくりに繋がるプランを首長部局へと発表することで、ふるさとを想う心を養うとともに、生きる力の醸成に繋がることとしている。



⑤教育環境の整備
 ICTを活用した授業改革、学校改革を推進した。電子黒板やタブレットPC導入活用による授業改革、校務支援システムや教務支援システム導入活用による学校改革に取り組み、ICT支援員の支援のもと、教育の情報化を進めた。
 また、首長部局、議会等の承認を得て、町費負担教職員を配置し、高森東小学校の複式解消及び高森中央小学校と高森中学校の35人学級の導入をし、本町独自の学級編制を行うことができている。

研究の成果

本件
 問い合わせ先
 高森町教育委員会 学校教育係
 TEL : 0967-62-0227 FAX : 0967-62-2685
 E-mail: takakyo1@town.kumamoto-takamori.lg.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	宮崎県小林市教育委員会
研究課題	<p style="text-align: center;">首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業</p> <p style="text-align: center;">～ 学校図書館を中心に世代を超えた読書力の向上を図り、子供も大人も学び合い育ち合う教育体制を構築する ～</p>
研究のねらい	<p>宮崎県では、子供から大人まで全ての県民を対象にした生涯にわたる読書活動の推進を図るための宮崎県生涯読書活動推進計画を策定し、「日本一の読書県」を目指している。また、小林市教育委員会では、「0歳から100歳までの小林教育プラン」を策定し、地域の教育資源を最大限に生かしながら、学校・家庭・地域社会がそれぞれの教育的機能を発揮し、市民一人一人が自己実現を目指し健康で文化的な生きがいのある人生を送れることを目標に学校教育・社会教育・家庭教育、それぞれが有機的に結びつき、継続的な教育の営みの充実を図っている。</p> <p>そこで、さらなる充実を図るため、本事業を通して、研究指定校の教職員、地域住民、ボランティア、市立図書館職員等からなる研究協議会を主体とし、教育委員会事務局、首長部局の支援のもと、学校と地域が連携・協働して、世代を超えた「読書力向上」のための取組を進めることにより、子供も大人も学び合い育ち合う教育体制を構築する。また、学校図書館の教育機能の充実を図るとともに、地域開放型学校図書館を確立することで、子供たちの豊かな心の醸成と学力向上、地域の教育力向上に繋げる。</p>
研究の概要	<p>(1) 研究協議会の設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究指定校の教職員、地域住民、ボランティア、市立図書館職員、大学関係者等からなる研究協議会を設置し、教育委員会事務局、首長部局の支援のもと研究を推進する。 ○ 加配の学校事務職員を学校と首長部局・地域住民・ボランティア等との連携を図るコーディネータとして位置付けることにより、効果的な連携と運営の推進を図る。 <p>(2) 公立図書館と学校図書館とのネットワーク化（市長部局等との連携・協働）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究指定校において、公立図書館とのネットワーク化や首長部局等との連携・協働のもと、学校図書館の機能を生かした児童生徒の読書力向上・学力向上を図るための研究授業を行う。また、このような活動を通じて、学校図書館を中心とした学習体制についての研究を行う。 <p>(3) 学校図書館のプラットフォーム化（学校図書館地域開放）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校図書館を地域に開放することにより、地域の読書活動の推進を図る。 ○ 学校図書館を活用して、子供たちへの読み聞かせや季節の行事等、世代を超えて人々が集う催しを企画・運営する体制を構築し、地域の世代間交流の促進、教育力の向上を図る。 <div data-bbox="702 1568 1436 1848" style="text-align: center;"> </div>

研究の成果

(1) 研究協議会の設置・運営

① 研究協議会を設置し、年7回の協議会を開催

- 加配の学校事務職員を中心として、研究協議会を定期的に開催することで、本事業に対する方針等を細かに確認・修正することができた。また、新たに協議会のメンバーが加わるなど、地域に本事業に対する理解者が増え、支援の輪が広まりつつある。
- 本事業に関するパンフレットを作成し、地域の方への広報を行うことができた。

② 加配の学校事務職員による効果

- 授業における外部人材活用での首長部局等との調整・連絡、学校図書館活用における図書の手配など、教員の代わりに事務職員が役割を担うことで、教員の負担軽減につながると共に教員が児童生徒と向き合う時間の確保にもつながった。



(2) 公立図書館と学校図書館とのネットワーク化（首長部局等との連携・協働）

① 首長部局等との連携・協働

- 首長部局等との協働による授業と学校図書館の活用が連動するような学習を進めることで、授業で学習したことを学校図書館でさらに調べたり、学習内容をより深めたりしようとする児童生徒が増えた。また、学校図書館の「学習・情報センター」としての機能が十分に発揮できたことは、年間来館者数でも明らかであった。

(首長部局等との連携) 小学校：連携課～商工観光課、健康推進課、スポーツ振興課

中学校：連携課～水道課、商工観光課、建設課、社会教育課

(年間来館者数) 小学校：平成27年度 10019人 → 平成29年度 15150人

中学校：平成27年度 2752人 → 平成29年度 4507人

(3) 学校図書館のプラットフォーム化（学校図書館地域開放）

① 中学校における学校図書館まつり、平日学校図書館開放

- オープンスクールに合わせて「学校図書館まつり」を実施した（参加者数：約230人）。参観授業や生徒による群読やビブリオバトル、ブックウォーク、吹奏楽部とコラボレーションした読み聞かせなど多様な企画を行うことで、地域の方々も楽しめるものとなった。地域の高齢者の方々から「私たちもビブリオバトルに参加してみたい。」といった声も聞かれ、図書館を中心とした新たな交流も生まれつつある。



② 小学校における学校図書館地域開放イベント

- 第3日曜日の家庭の日に、学校図書館地域開放を行った（年6回：参加者総数460名）。本の貸し出しや読み聞かせなど図書に関するものだけでなく、育児相談コーナー、木育体験コーナー、健康相談、大学生による学習支援など様々な年代の方が来られるようなイベントを組み合わせて行った。このような地域開放を定期的に行うことで、来場者数も増え、地域の方々へ読書の輪が広まりつつある。また、多くの方々为学校に集うことで新たな発想も生まれるなど、地域の活性化につながる取組でもあった。



本件
問い合わせ先

小林市教育委員会 学校教育課
TEL：0984-23-0424 FAX：0984-24-1503 E-mail:k_gakko@city.kobayashi.lg.jp